



廣部 真造 議員

急激な物価上昇に対応するため、コミュニティ活動に対する補助金・交付金の見直しについて

問

コミュニティ活動に対する補助金・交付金を見直すべきではないか

答

市民生活の実態を把握したうえで、当初予算案として議会に提案します

答

市長



急激な情勢・状況変化に対応するため、補助率や上限額の大幅な見直し改訂を行い、市民生活を支えるべきだと考えるがどうか。

答 市民生活部長

世界情勢の影響等による急激な為替変動や物価上昇により、コミュニティ活動に少なからず影響が生じていることは認識していますが、これまでからこうした事案に取り組まれる際には、補助金の自治会負担の部分にはまちづくり交付金の充当が可能であること、また、一時的な資金不足に対しては、無利子貸し付け

である「まちづくり資金貸付金」の制度もあることをご説明し、活用もしていただいています。

問

区長・自治会長会議で、来年度以降のまちづくり交付金の減額方針を説明されたようですが、一定期間保持していく対応はできないか。

答 市民生活部長

急激な物価上昇等が区・自治会活動に多大な影響を及ぼしていることは認識しております。こうした情勢を十分視野に入れ検討させていただきます。



確認するが、来年度以降一定期間、まちづくり交付金を維持していくことでもいいか。

1億2千万円の枠で住民自治協議会とまちづくり交付金を調整し、支援をさせていただく方針で臨ませていただいております。来年度以降、まちづくり交付金については、住民自治協議会の活動の実態に則するよう一定の見直しを説明したものと、私も理解をしています。しかしながら、現状の為替、海外の利上げに影響され、市民生活の中で諸物価の高騰を招いている、あるいはウクライナのロシアによる侵略等々のさまざまな要素を勘案しなければならぬと考えています。来年度予算につきましては、そのような市民生活の実態をしっかりと踏まえた中で調整し、当初予算案として議会にご提案をさせていただければと考えているところです。